

外国人児童生徒等教育の研修担当者を育成する

—「外国人児童生徒等教育を担う教員の研修・養成モデルプログラム」を活用して—

浜田麻里（京都教育大学）・河野俊之（横浜国立大学）

1. 実践の目的

外国人児童生徒等教育の充実のためには、外国人児童生徒等教育に携わる教員・支援員等の養成・確保が重要な課題の一つであることは論を待たない。なかでも外国人児童生徒等教育の専任担当者の配置が難しい散在地域においては、教員一人一人の意識高揚や教員間の連携が欠かせず、現職教員の研修は喫緊の課題である。

研修充実のためには、教育委員会で教員研修の企画立案を担当する指導主事が外国人児童生徒等教育について理解を深め、自分自身が日本語指導担当等の経験が少なくとも研修の企画実施が行えるようにすることが必要である。

文部科学省の委託により公益社団法人日本語教育学会が開発した「外国人児童生徒等教育を担う教員の研修・養成モデルプログラム（以下、MP）（日本語教育学会 2019）」は、研修企画者の背景の多様性に鑑み、モデルプログラムを活用することによってだれもが外国人児童生徒等教育を担う資質・能力を養う研修のデザインができることを目標として開発された。そこでこのモデルプログラムを活用して、外国人児童生徒等教育を担当する指導主事を対象に、外国人児童生徒等教育に関する研修カリキュラムを作成するための研修を実施した。本発表ではこの研修の有効性と課題について考える。

2. 研修の概要

研修参加者は指導主事 39 名である。勤務地域は全体としては散在地域が多い。外国人児童生徒等教育については、ほぼ全員が研修受講の経験はあるが、専門的な教育を受けたことのある参加者は 1 名のみであった。

研修は 2.5 時間で、内容は①外国人児童生徒等教育を担う教員に求められる資質・能力について講義を通して理解する、②実例として外国人児童生徒等教育に関する研修を受ける、③研修カリキュラムを立案する、であった。講師は発表者が担当した。

3. 研修の内容

まず MP の仕組みを解説した。MP は資質・能力モデル、求められる具体的な力、具体的な力を養うための内容構成、内容構成に対応したモデルプログラムからなることを示した後、資質・能力モデルについて 30 分程度で説明を行った。

続いて教員研修の実例として、MP の内容構成から「在籍学級での支援」を取り上げ、30 分程度で演習（ワークショップ形式）を行った。散在地域においては、外国人児童生徒等は少数点在であり、在籍学級での居場所づくりや授業への参加がことに重要な課題となる。研修では在籍学級での支援が大切な理由を説明し、授業参加を促す支援の例を紹介した。そして、日常会話ができる児童生徒を焦点化し、道徳授業を例として、授業参加を促すためにどのような支援が可能かをグループで話し合った。また全体で話し合いの結果を共有した。

最後にMPを用いて、自身の勤務地域における課題を踏まえた現職教員対象の研修カリキュラムの作成を1時間強で行った。まずMPを活用した研修カリキュラムデザインの手順を説明した後、カリキュラム作成のためのワークシートを順に埋めていく形で、「課題」「(研修の)目標」「研修内容」等を順に整理した。その後、モデルプログラムを参照しながら、研修の流れを「導入」「展開」「まとめ」に分けて作成していった。研修カリキュラム作成はグループではなく最初は個々人で自身地域の課題に基づいて作成した。その後、作成したカリキュラム案についてグループで交流を行った。

研修カリキュラム案の細部までのデザインができた参加者は少数派だったが、ほとんどの参加者が設定された時間内に骨組み程度までは作成することができていた。

4. 研修事後アンケートから

事後アンケートによると、研修は「非常に参考になった」「参考になった」が計37名だった。自由記述によるとMPの解説やワークショップ以外に、研修のモデル体験として行った「在籍学級での支援」に関する演習についても役に立ったという声が聞かれた。外国人児童生徒等教育の経験が少ない指導主事の場合には、この領域の指導について豊かなイメージを持ちにくい。MPを活用して行う実際の研修がイメージできるようにするためには、今回のように研修プラン作成研修をモデル研修体験とともに行うことが必要であると考えられる。

研修カリキュラム作成については、「円滑に作成できた」「なんとか作成できた」が計16名だったが、「難しかった」が20名、「作成できなかった」も1名いた(無回答2名)。難しい理由について最も多かったのは「課題が多様で焦点が絞り切れない」のように課題の大きさや研修対象の教職員の多様性を理由としたものであった。イメージを膨らませるために実践例をもっと見たいという声もあった。

5. 今後の研修への示唆

今回の研修を通して、MPを活用した研修については一定の有効性が確認された。今後はより多くのMPが手軽に検索できるようなシステムが求められていることも明らかになった。

一方、「課題が多様で研修の焦点が絞りきれない」という反応から伺われるように、現在の学校現場や教職員の課題は多様かつ複雑で、単発の研修で課題に対応できる資質・能力を全教職員が十分に身に付けることは困難である。対応を必要とする領域が広範であることは外国人児童生徒等教育の特徴の一つでもある。

一般教員に求められる資質・能力を養うための現職教員研修は、長期的な視野に立って計画、実施されていく必要がある。

【引用文献】

日本語教育学会(2019)「資質・能力モデル 求められる具体的な力/養成・研修の内容構成 モデルプログラム 2019年7月改訂版」<<https://mo-mo-pro.com/report>> (2019年10月17日)